

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月1日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

【会社名】 株式会社省電舎

【英訳名】 SHODENSYA CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 川上 光一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門2丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 嘉納毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門2丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 嘉納毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年11月14日に提出いたしました第27期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)に係る四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

注記事項

(重要な後発事象)

2 その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【経理の状況】

1 【四半期財務諸表】

【注記事項】

(重要な後発事象)

(訂正前)

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議致しました

(1) 設立の目的

当社は、以前よりエネルギー・ソリューション事業に続く新たな事業として、再生可能エネルギー・ビジネスに着目し、調査・研究を進めてまいりましたが、今般、平成24年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行が決定し、再生可能エネルギーの全量買取へ向けた施策の法制化が行われたことに伴い、新事業として「バイオガス発電事業」を推進することといたしました。バイオガス発電は、発電効率並びに事業採算性が高く、かつエネルギー問題とごみ処理問題を同時に解決する循環型社会の実現が可能な優れた発電システムです。この度の子会社設立は、バイオガス発電など今後更なる拡大が見込まれる再生可能エネルギー需要に対応することを目的に、当社単独出資により行うものであります。

(2) 子会社の概要

名称	ドライ・イー株式会社
----	------------

所在地	東京都港区芝大門二丁目2番11号
代表者	代表取締役会長 中村 健治(当社取締役会長) 代表取締役社長 川上 光一(当社代表取締役社長)
事業の内容	再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務
資本金	50百万円
出資比率	当社100%
決算期	3月31日
会社設立時期	平成23年12月上旬(予定)
事業開始時期	平成24年2月上旬(予定)

(訂正後)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

(四半期レビュー報告日後に発生した重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議致しました。

(1) 設立の目的

当社は、以前よりエネルギー・ソリューション事業に続く新たな事業として、再生可能エネルギー・ビジネスに着目し、調査・研究を進めてまいりましたが、今般、平成24年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行が決定し、再生可能エネルギーの全量買取へ向けた施策の法制化が行われたことに伴い、新事業として「バイオガス発電事業」を推進することといたしました。バイオガス発電は、発電効率並びに事業採算性が高く、かつエネルギー問題とごみ処理問題を同時に解決する循環型社会の実現が可能な優れた発電システムです。この度の子会社設立は、バイオガス発電など今後更なる拡大が見込まれる再生可能エネルギー需要に対応することを目的に、当社単独出資により行うものであります。

(2) 子会社の概要

名称	ドライ・イー株式会社
所在地	東京都港区芝大門二丁目2番11号
代表者	代表取締役会長 中村 健治(当社取締役会長) 代表取締役社長 川上 光一(当社代表取締役社長)

事業の内容	再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務
資本金	50百万円
出資比率	当社100%
決算期	3月31日
会社設立時期	平成23年12月上旬(予定)
事業開始時期	平成24年2月上旬(予定)